

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

物価高が私たちの生活を圧迫しています。これは当然「ウクライナ戦争」による食料やガソリンの値上げが影響しています。また、米国などの景気が過熱し、これを抑えるための金利の引上げの結果、国内外の金利差により円安が急速に進んだことが拍車をかけています。

4月の輸入物価は1974年以来の上昇率となり、原材料などの値段が中小零細企業に大きな負担となっています。消費者物価を見れば、変動が大きい生鮮食料品やエネルギーの価格を除けば、年率で2%(5月)を超えました。当面、この流れはつづくでしょう。

これに対して、景気対策関連の補正予算が先月、国会で成立しました。しかし、その中身は、ガソリンスタンドやタクシー業界への支援が目立つものの、全般的な地域経済には「焼け石に水」だと思います。経済産業省に「今もっとも厳しい宿泊、交通関係、飲食などに対する支援は?」と聞いたら、それは「無利子・無担保の貸出など、(補正予算前の)これまでの政策で対応する」と返答されました。

物価を抑えるのにもっとも効果があるのは、金利の引上げです。これに対しては「景気が悪くなる」と慎重な意見があります。金利を引き上げれば、企業が借入をより少なくして設備投資が鈍るという教科書的な発想です。

しかし、日銀の量的緩和はそのままにすれば、長期金利

の若干の上昇を許しても、さほど景気に悪影響を及ぼさないと考えます。そもそも「金利上昇→設備投資減→景気後退」というのは、今の日本の企業には当てはまりません。

コロナ前(2010年から2019年)の企業の固定資産の推移をみると、大きく221兆円も増えました(27.1%増)。これに対して、長期借入金は24兆円(10.4%増)しか増えていません。他方で、内部留保は181兆円も増えています(61.6%増)。以上から、**固定資産の伸びを設備投資とみなせば、著しく設備投資が増えたこの時期の原資は、借入というよりは、内部留保だったことが分かります。**

円安はたしかに輸出企業にとっては追い風になるかもしれませんが、ほとんどの中小零細企業は費用が増えるだけでむしろ足かせになります。また小さい企業は、価格転嫁も簡単ではありません。下請け企業なら尚更です。これを放置すると、中小零細企業の多くは利益がさらに減り、今まで以上に賃金が上げられない状態となります。物価が上がる中、これは実質賃金がさらに低下することにつながり、地域経済ももっと落ち込んでいきます。

大胆な金融政策の転換は必要ありません。しかし、現在、日本銀行は、長期金利が上がらないように操作をしているので、これを少し緩めて、上昇を許すことで、日米の金利差が縮小し、円安も落ち着き、物価上昇への歯止めになると考えます。